

【5】地域との連携，地域貢献

調査項目

1. 貴校園において、「学校運営協議会」もしくはそれに準ずる組織を設置していますか。

①はい ②いいえ

※1で「はい」の場合のご質問です。（1－3まで）

1－1. 従来の「学校評議員会」等との差異化は明確ですか。

①そう思う ②ややそう思う ③分からない ④あまりそう思わない ⑤そう思わない

1－2. 学校運営協議会の構成メンバーを選んでください。（複数選択可）

①教育委員会委員 ②PTA役員 ③元PTA役員 ④（PTA役員歴のない）卒業生

⑤元学校園長 ⑥地域の代表 ⑦学識経験者 ⑧学校園長 その他（ ）

1－3. 「学校運営協議会」を設置・運用しての課題等ありましたら記してください。

2. 都道府県教育委員会等が開催する研修のうち、（部分的にでも）担当しているものを選んでください。（複数選択可）

①担当なし ②初任者 ③2年次 ④3年次 ⑤5年経験者 ⑥中堅教諭資質向上 ⑦20年経験者
⑧その他（ ）

3. 地域貢献として実際に行っている活動を選択してください。（複数選択可）

①教育委員会主催の研修の担当 ②公開授業研究会を研修機会として実施・活用

③研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業

④校園内研修の公開や授業公開による研修の機会の発信

⑤研究成果（紀要等）を分かりやすい言葉で発信

⑥地域の学校教育・家庭教育のシンクタンク・実践センター的な役割

⑦教科以外のいじめ問題への対応，生徒指導，基本的生活習慣の育成，学校マネジメントなどについての発信

⑧教育委員会・学校・教科団体等における地域の教育推進に係る会議等への出席

⑨その他（ ）

4. 地域貢献として重視している活動を選択してください。（複数選択可）

①教育委員会主催の研修の担当 ②公開授業研究会を研修機会として実施・活用

③研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業

④校園内研修の公開や授業公開による研修の機会の発信

⑤研究成果（紀要等）を分かりやすい言葉で発信

⑥地域の学校教育・家庭教育のシンクタンク・実践センター的な役割

⑦教科以外のいじめ問題への対応，生徒指導，基本的生活習慣の育成，学校マネジメントなどについての発信

⑧教育委員会・学校・教科団体等における地域の教育推進に係る会議等への出席

⑨その他（ ）

5. **令和5年度に4の地域貢献活動のため実際に関わった回数の総計（延べ数）**を半角数字で記入してください。

※1つの研修会や会議等に2人の教員が関わった場合は“2”とカウントします。

※令和5年度の非常勤教員（専任でない教員）・管理職及び令和6年度に人事異動（転入・転出・R5末退職）をした教員を除く教員全員の延べ数を合計してください。

総計（ ）件

6. 令和5年度に4の地域貢献活動のため実際に関わった全教員のおおよその総時間を半角数字で記入してください。

※1つの研修会や会議等に2人の教員が関わった場合はそれぞれの時間を計上します。

※活動に要したおおよその準備時間も含めてください。

※令和5年度の非常勤教員（専任でない教員）・管理職及び令和6年度に人事異動（転入・転出・R5末退職）をした教員を除く教員全員の総時間数を算出し入力してください。

※分単位の扱いについては30分以上の場合切り上げるように各教員にご指示ください。

（例）20時間40分→21時間

19時間25分→19時間

総計（ ）時間

7. 貴校の令和5年度の教員数を記入してください。非常勤教員（専任ではない教員）・管理職及び令和6年度に人事異動（転入・転出・R5末退職）をした教員は除きます。

※本調査項目は、5・6との関連で1人当たり何件（何時間）程度の地域貢献活動をしているかを算出するためにお尋ねしています。

（ ）人

【概要】

○学校運営協議会もしくはそれに準ずる組織の設置について

- ・「学校運営協議会」の設置率は昨年度27.6%から今年度39.8%と約4割まで伸びている。特に小学校、中学校、特別支援学校、義務教育学校での設置率の伸びが見られた。一方、高等学校、中等教育学校の設置はなく、設置へのハードルがまだまだ高い。設置のための業務負担はあるが、制度の理解を深めていきつつ、既に設置した学校については、組織の形骸化に留意しつつ、運営の在り方について研究をしていく必要があると考えられる。
- ・「学校運営協議会」の設置は既存の「学校評議員会」を活用して立ち上げるため、委員のメンバーも当時のメンバーと同じとなる場合が多いが、1校当たりの平均人数については、昨年度の4.1人から今年度は4.3人になり、既存の組織の脱却への試みが見られるようになってきている。また、メンバーについても学校関係者以外の委員が増えている。人的側面から改革を進めていこうとしている学校も増えてきているように思われる。

○都道府県教育委員会等が開催する研修の担当状況

- ・教育委員会の研修には、全体として6割以上の学校園が分担等に関わっていることが分かった。幼稚園や小学校など年齢が低い校種ほど、担当する割合が高い傾向にある。初任者研や中堅教諭資質向上研修などの法定研修を担当する数が多い。

○地域貢献活動の状況について

- ・地域貢献活動として実際に行っている活動は、全体として、「公開授業研究会を研修機会として実施・活用」「研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業」「校園内研修の公開や授業公開による研修の機会の発信」「研究成果（紀要等）を分かりやすい言葉で発信」が多く、7割を以上となっている。
- ・地域貢献活動として重視している活動は、全体として、「公開授業研究会を研修機会として実施・活用」「校園内研修の公開や授業公開による研修の機会の発信」が多く、7割以上となっている。
- ・附属学校園全体でそれほど重視している項目ではないにも関わらず、実際に行っている活動は「教科以外のいじめ問題への対応、生徒指導、基本的生活習慣の育成、学校マネジメントなどについての発信」と「教育委員会・学校・教科団体における地域の教育推進に係る会議等への出席」であった。

また、校種別に見ると、高等学校、特別支援学校、義務教育学校が、「教育委員会主催の研修の担当」の項目でこれに該当した。これらの活動については段階的に見直していく余地があるが、見直しに当たっては、地域ごとに実態やニーズが異なるので現状を踏まえながら進めていく必要がある。

- ・ 1人当たりの年間平均の地域貢献活動は、5.12回で、小学校が9.93回と最も高く、続いて、幼稚園、中学校、特別支援学校となっている。また、1人当たりの地域貢献活動に関わった時間については、全体で26.75時間となり、幼稚園が55.34時間と最も高く、続いて、小学校、中学校、義務教育学校となっている。幼稚園については園の存続が難しい地域もあり、その危機感の表れとしてこのような結果が見られるのではないかと考えられる。また、小中学校、特別支援学校、義務教育学校は、大学採用の教員が少なく、主に交流人事で教員が構成されている学校が多いため、地域貢献活動が実施しやすい関係性が築かれており、このような結果となっていると思われる。

令和6年度全附属調査委員会実態調査報告

【5】地域との連携，地域貢献

1. 貴校園において、「学校運営協議会」もしくはそれに準ずる組織を設置していますか。

1 学校運営協議会もしくはそれに準ずる組織の設置

	全体		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		中等教育		特別支援		義務教育	
	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5
はい	84	51	12	14	32	12	22	15	0	0	0	0	12	8	6	2
いいえ	127	134	34	25	24	34	32	39	10	5	3	6	21	21	3	4
設置率 (%)	39.8	27.6	26.1	35.9	57.1	26.1	40.7	27.8	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	27.6	66.7	33.3
合計	211	185	46	39	56	46	54	54	10	5	3	6	33	29	9	6

1で「はい」の場合（1-3～1-3）

1-1. 従来の「学校評議員会」等との差異化は明確ですか。

1-1 従来の「学校評議員会」等との差異化

	全体		幼稚園		小学校		中学校		特別支援		義務教育	
	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5
①そう思う	20	12	4	3	7	4	6	4	3	1	0	0
②ややそう思う	26	12	2	4	10	3	8	4	4	1	2	0
③分らない	17	14	2	5	7	2	4	4	2	3	2	0
④あまりそう思わない	13	8	3	1	4	2	3	3	1	1	2	1
⑤そう思わない	7	4	0	1	4	1	1	0	2	1	0	1
平均値	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.6	3.7	3.6	3.4	3.0	3.0	1.5
合計	83	50	11	14	32	12	22	15	12	7	6	2

平均値は「そう思う＝5点
～そう思わない＝1点」を
均等配分し算出。

高等学校、中等教育学校は
該当なし。

1-2. 学校運営協議会の構成メンバーを選んでください。（複数選択可）

1-2 学校運営協議会の構成メンバー

	全体		幼稚園		小学校		中学校		特別支援		義務教育	
	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5
①教育委員会委員	25	13	5	4	9	4	7	5	2	0	2	0
②PTA 役員	54	30	7	5	21	7	14	11	8	5	4	2
③元 PTA 役員	46	24	5	6	21	6	11	9	7	2	2	1
④（PTA 役員歴のない）卒業生	9	0	0	0	2	0	5	0	0	0	2	0
⑤元学校園長	40	15	3	5	15	6	12	3	7	1	3	0
⑥地域の代表	58	35	7	7	24	9	11	11	10	7	6	1
⑦学識経験者	53	36	8	10	19	9	15	12	8	5	3	0
⑧学校園長	53	36	8	11	22	8	13	10	6	6	4	1
その他（※）	18	17	2	7	7	3	7	1	2	6	0	0
合計数	356	206	45	55	140	52	95	62	50	32	26	5
1校当たりの平均人数	4.3	4.1	4.1	3.9	4.4	4.3	4.3	4.1	4.2	4.6	4.3	2.5

※その他

【幼稚園】

元職員、元保育士、後援会役員、次期PTA役員、次期後援会役員

【小学校】

大学職員、教頭、元教職員、後援会会長、後援会役員、同窓会会長、学校医、弁護士

【中学校】

副校長、教頭、教職員、大学附属学校課職員、後援会役員、同窓会、企業経営者

教育校区内市町村教育委員会指導主事

【特別支援学校】

PTA委員、相談支援員、事業所関係者、福祉施設関係

Ⅰ－３．「学校運営協議会」を設置・運用しての課題等ありましたら記してください。

Ⅰ－３ 「学校運営協議会」を設置・運営しての課題等

- ・公立と異なり、協働活動を行う上での予算措置がなく、物品の購入や指導の依頼が困難である。
- ・附属園の場合、近隣地域との連携を図っていくことへのハードルは高い。地域との連携を大学や附属学校との連携と捉え、交流を積極的に図っていくことで、目的が達成できると考える。
- ・地域のない附属学校が、学区域の公立校に協力している周辺地域の負担感なく協力いただくことができるようにすることや、附属学校OBの力を借りて教育課程を編成する体制をどのようにして構築するかということ。
- ・教員の人事について意見を求めること。
- ・人選とメンバーが忙しく、招集に応じられない方が多くいること
- ・附属学校園としての運営協議会を今年度から設置したため、運用面などは今後検討になる。
- ・会議の開催準備等の負担

○「学校運営協議会」の設置率は昨年度27.6%から今年度39.8%と約4割まで伸びている。特に小学校、中学校、特別支援学校、義務教育学校での設置率の伸びが見られた。一方、高等学校、中等教育学校の設置はなく、設置へのハードルがまだまだ高い。また、幼稚園については、昨年度の35.9%から26.1%と減少した。これは幼稚園の「学校評議員会」等との差異化の数値が上がっていることから、「学校運営協議会」の本来の定義に沿った見直しがなされたためだと解釈することができよう。逆に、設置率が2倍以上に上昇した小学校や義務教育学校の差異化の数値は小学校では、3.6から3.4に下がっており、半分近くの学校が差異化について「③分からない」「④あまりそう思わない」「⑤そう思わない」のいずれかで回答している。また、義務教育学校の差異化の数値は1.5から3.0と伸びているものの、全体の平均値の3.5からは大きくかけ離れており、3分の2の学校が差異化について「③分からない」「④あまりそう思わない」「⑤そう思わない」のいずれかで回答している。設置に係る負担は重いと考えられ、特に設置したばかりの年度は、本来の設置の趣旨に沿った運営はなかなか難しいところではあるが、今後は、制度の理解を深め、実の伴った運営の在り方について研究をしていく必要があると考えられる。

○「学校運営協議会」の設置は既存の「学校評議員会」を活用して立ち上げるため、委員のメンバーも当時のメンバーと同じとなる場合が多いと考えられる。そこで今年度はメンバーの1校当たりの人数の比較をしてみた。昨年度の4.1人から今年度は4.3人になり、既存の組織の脱却への試みが徐々になされるようになってきている。また、メンバーについても教育委員会委員、地域の代表、学識経験者など外部からの人が増えている。また、わずかではあるが、企業経営者、教育委員会指導主事、学校医、弁護士など新たな職種のメンバーも見られる。昨年度はいなかった、PTA役員歴がない卒業生を委員として起している学校園もあり、人的側面から新たな風を学校に入れ、改革を進めていこうとしている

学校も増えてきているように思われる。

2. 都道府県教育委員会等が開催する研修のうち、（部分的にでも）担当しているものを選んでください。（複数選択可）

2 都道府県教育委員会等が開催する研修の担当状況

	全体		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		中等教育		特別支援		義務教育	
	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5
①担当なし	74	60	12	7	18	13	22	23	7	4	2	1	12	10	1	2
②初任者	83	75	30	29	18	18	18	17	1	1	0	1	11	7	5	2
③2 年次	23	15	2	1	10	7	6	3	0	0	0	0	2	2	3	2
④3 年次	17	7	1	1	8	3	6	2	0	0	0	0	1	1	1	0
⑤5 年経験者	28	24	1	3	8	9	8	8	2	0	0	0	8	4	1	0
⑥中堅教諭資質向上	72	60	11	9	21	17	21	15	1	1	0	5	12	10	6	3
⑦20 年経験者	2	8	0	2	1	3	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
その他（※）	30	43	8	13	7	10	9	11	1	0	1	0	4	9	0	0
合計数	329	292	65	65	91	80	91	81	12	6	3	7	50	44	17	9
「担当なし」の割合(%)	35.1	32.4	26.1	17.9	32.1	28.3	40.7	42.6	70.0	80.0	66.7	16.7	37.5	34.5	11.1	33.3
回答校数	211	185	46	39	56	46	54	54	10	5	3	6	32	29	9	6

※その他

【幼稚園】

園長等運営管理研修、新任管理職研修、ミドルリーダー研修、各教科等指導主事研修会
 幼小接続推進者研修、市町幼児教育アドバイザー研修、就学前教育アドバイザー研修
 幼児教育センター指導員研修、その他依頼された研修

【小学校】

県学力向上推進リーダー研修、教科リーダー研修、校内研修活性化研修会、初任研究主任研修
 算数科授業づくり講座、常勤講師研修会、
 その他依頼された研修

【中学校】

学力向上推進リーダー研修、教科リーダー研修、授業力向上に関する研修講座、道徳研修講座
 教育センター等の専門講座等、免外研

【高等学校】

教育委員会教育センター主催の教科専門講座

【中等教育学校】

公立中学校部会の視察研修の受け入れ

【特別支援学校】

特別支援教育コーディネーター研修会、新任通級指導担当者研修の助言やファシリテート
 教育委員会が開催する研修の講師派遣、夏季現職研修

○教育委員会の研修には、全体として6割以上の学校園が分担等で関わっていることが分かった。幼稚園や小学校など年齢が低い校種ほど、担当する割合が高い傾向にある。初任者研や中堅教諭資質向上研修などの法定研修を担当する数が多い。

3. 地域貢献として実際に行っている活動を選択してください。（複数選択可）

3 地域貢献として実際に行っている活動

実際に実施してる地域貢献活動で、7割以上の項目を太字で示した。

	全体	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育	特別支援	義務教育
①教育委員会主催の研修の担当	112	26	30	31	4	0	17	4
②公開授業研究会を研修機会として実施・活用	180	43	49	49	4	3	26	6
③研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業	166	33	52	42	7	1	24	7
④校園内研修の公開や授業公開による研修の機会の発信	172	37	51	43	8	1	27	5
⑤研究成果（紀要等）を分かりやすい言葉で発信	166	37	46	41	6	1	29	6
⑥地域の学校教育・家庭教育のシンクタンク・実践センター的な役割	55	11	13	13	1	0	13	4
⑦教科以外のいじめ問題への対応、生徒指導、基本的生活習慣の育成、学校マネジメントなどについての発信	14	6	3	3	0	0	2	0
⑧教育委員会・学校・教科団体等における地域の教育推進に係る会議等への出席	137	28	36	38	3	2	23	7
その他（※）	8	1	1	2	0	1	3	0
合計	1010	222	281	262	33	9	164	39
回答校数	211	46	56	54	10	3	32	9

※その他

【幼稚園】

県の幼児教育研究紀要の作成担当

【小学校】

中学校・高等学校の職業体験等の受入

【中学校】

教科・領域（理科、社会、道德）の県研究団体事務局を担当、英語スピーチコンテスト審査員、論文審査員

【中等教育学校】

大学教員の授業や行事への小中学生・保護者・先生の受け入れ

【特別支援学校】

教育テレビの番組制作にかかる助言、就学前親子教室、知的障害者の生涯学習教室、進路・就労に関わる会議への出席

4. 地域貢献として重視している活動を選択してください。（複数選択可）

4-1 地域貢献として重視している活動

令和6年度調査分については地域貢献活動として重視している活動で、7割以上の項目を赤の太字で示した。

	全体		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		中等教育		特別支援		義務教育	
	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5
①教育委員会主催の研修の担当	77	76	21	17	24	22	22	24	2	0	0	0	7	10	1	3
②公開授業研究会を研修機会として実施・活用	173	161	42	38	45	44	48	41	5	4	3	2	24	26	6	6
③研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業	138	132	27	22	42	39	37	41	7	3	1	4	19	20	5	3
④校園内研修の公開や授業公開による研修の機会の発信	154	144	33	26	43	41	40	45	6	4	2	5	25	19	5	4
⑤研究成果（紀要等）を分かりやすい言葉で発信	138	123	33	29	34	33	38	34	6	3	1	2	21	19	5	3
⑥地域の学校教育・家庭教育のシンクタンク・実践センター的な役割	44	36	7	11	10	5	11	10	1	0	0	0	12	7	3	3
⑦教科以外のいじめ問題への対応、生徒指導、基本的生活習慣の育成、学校マネジメントなどについての発信	6	1	3	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧教育委員会・学校・教科団体等における地域の教育推進に係る会議等への出席	72		15		20		22		3		1		8		3	
その他（※）	5	7	1	4	0	1	2	0	0	0	1	0	1	2	0	0
合計	807	680	182	148	220	185	221	195	30	14	9	13	117	103	28	22
回答校数	211	185	46	39	56	46	54	54	10	5	3	6	32	29	9	6

4-2 地域貢献活動として重視している活動と実際に行ってる活動との関係

令和6年度調査の①～⑧までの項目について、地域貢献活動として実際に行っている学校数を地域貢献活動として重視している学校数で除した割合で下記の表にまとめた。例えば、⑧の「全体」は190.3%となっているが、これは、実際に地域貢献活動を実施している学校数に対して重視している学校数が半分近くしかなく、「教育委員会・学校・教科団体等における地域の教育推進に係る会議への出席」は附属学校園全体としては地域貢献活動としてそれほど重要視していないにも関わらず、実態として多く行われている傾向があることを示している。

	全体	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育	特別支援	義務教育
①教育委員会主催の研修の担当	145.5%	123.8%	125.0%	140.9%	200.0%	△	242.9%	400.0%
②公開授業研究会を研修機会として実施・活用	104.0%	102.4%	108.9%	102.1%	80.0%	100.0%	108.3%	100.0%
③研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業	120.3%	122.2%	123.8%	113.5%	100.0%	100.0%	126.3%	140.0%
④校園内研修の公開や授業公開による研修の機会の発信	111.7%	112.1%	118.6%	107.5%	133.3%	50.0%	108.0%	100.0%
⑤研究成果（紀要等）を分かりやすい言葉で発信	120.3%	112.1%	135.3%	107.9%	100.0%	100.0%	138.1%	120.0%
⑥地域の学校教育・家庭教育のシンクタンク・実践センター的な役割	125.0%	157.1%	130.0%	118.2%	100.0%	△	108.3%	133.3%
⑦教科以外のいじめ問題への対応、生徒指導、基本的生活習慣の育成、学校マネジメントなどについての発信	233.3%	200.0%	150.0%	300.0%	△	△	□	△
⑧教育委員会・学校・教科団体等における地域の教育推進に係る会議等への出席	190.3%	186.7%	180.0%	172.7%	100.0%	200.0%	287.5%	233.3%

- ～重視している学校が0にも関わらず、地域貢献活動として実施している学校がある項目
- 100%未満 ～重視している学校数に対して実際に地域貢献活動を実施している学校数が少ない項目
- 180% 超 ～重視している学校数が少ない割には実際に地域貢献活動を実施している学校数がかなり多いと思われる項目
- △ ～地域貢献として重視している学校と実際に活動している学校が共に0の項目

○地域貢献活動として実際に行っている活動は、全体として、②公開授業研究会を研修機会として実施・活用、③研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業、④校園内研修の公開や授業公開による研修の機会の発信、⑤研究成果（紀要等）を分かりやすい言葉で発信が多く、7割を以上となっている。特に、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校は全てこの4項目は7割以上である。また、全体では7割を超えていないが、校種ごとに見ると7割を超えている項目として、⑧教育委員会・学校・教科団体における地域の教育推進に係る会議等への出席が挙げられ、中学校、特別支援学校、義務教育学校が該当している。

○地域貢献活動として重視している活動は、全体として、②公開授業研究会を研修機会として実施・活用、④校園内研修の公開や授業公開による研修の機会の発信が多く、7割以上となっており、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校は2項目とも7割以上である。続いて多いのが、③研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業、⑤研究成果（紀要等）を分かりやすい言葉で発信であった。

○附属学校園全体でそれほど重視している項目ではないにも関わらず、実際に行っている活動は⑦教科以外のいじめ問題への対応、生徒指導、基本的生活習慣の育成、学校マネジメントなどについての発信と⑧教育委員会・学校・教科団体における地域の教育推進に係る会議等への出席であった。また、校種別に見ると、高等学校、特別支援学校、義務教育学校が、①教育委員会主催の研修の担当の項目で該当した。今回の調査では附属学校園全体のトレンドとして調査・分析をしているので、一概には結論づけられないが、重視していない活動について実施を続けている学校が一定数あるということから、これらの活動については段階的に見直していく必要があると言える。しかしながら、この点については地域ごとに実態やニーズが異なるので現状を踏まえながら進めていく必要がある。また、重視はしていないが続けている活動について改めて価値づけていくという方向で捉え直すことも必要かもしれない。

5. 令和5年度に4の地域貢献活動のため実際に関わった回数の総計（延べ数）を半角数字で記入してください。

※1つの研修会や会議等に2人の教員が関わった場合は“2”とカウントします。

※令和5年度の非常勤教員（専任でない教員）・管理職及び令和6年度に人事異動（転入・転出・R5末退職）をした教員を除く教員全員の延べ数を合計してください。

総計（ ）件

5 教員1人当たりの地域貢献活動の回数とその校数及び平均回数（R5実績）

各校で算出した各教員が行った地域貢献活動の回数の総数を7で回答した各学校の教員数で除して求めた教員1人あたりの地域貢献活動の平均回数を0回から9回超の11段階に分類し以下の表にまとめた。

	全体	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育	特別支援	義務教育
0 回	1	0	0	0	0	0	0	1
~1 回	45	7	7	16	3	1	10	1
~2 回	38	7	10	7	2	2	8	2
~3 回	28	2	8	10	4	0	3	1
~4 回	31	8	9	7	1	0	4	2
~5 回	20	8	5	2	0	0	4	1
~6 回	7	2	4	1	0	0	0	0
~7 回	11	3	5	2	0	0	1	0
~8 回	6	2	2	1	0	0	1	0
~9 回	7	1	4	2	0	0	0	0
9 回超	17	6	2	6	0	0	2	1
計	211	46	56	54	10	3	33	9
1 人当たりの平均回数	5.12	6.12	9.93	3.72	1.43	1.32	2.88	2.44
対象教員数	3720	204	1076	1025	342	119	769	185

6. 令和5年度に4の地域貢献活動のため実際に関わった全教員のおおよその総時間を半角数字で記入してください。

※1つの研修会や会議等に2人の教員が関わった場合はそれぞれの時間を計上します。

※活動に要したおおよその準備時間も含めてください。

※令和5年度の非常勤教員(専任でない教員)・管理職及び令和6年度に人事異動(転入・転出・R5末退職)をした教員を除く教員全員の総時間数を算出し入力してください。

※分単位の扱いについては30分以上の場合切り上げるように各教員にご指示ください。

(例) 20時間40分→21時間 19時間25分→19時間 総計 () 時間

6 教員1人当たりの地域貢献活動に関わった時間とその校数及び平均時間(R5実績)

各校で算出した各教員が行った地域貢献活動の時間数の総計を7で回答した各学校の教員数で除して求めた教員1人あたりの地域貢献活動の平均時間数を0時間から45時間超の11段階に分類し、以下の表にまとめた。

	全体	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育	特別支援	義務教育
0 時間	1	0	0	0	0	0	0	1
~5 時間	41	3	8	13	3	3	10	1
~10 時間	29	4	10	9	2	0	4	0
~15 時間	20	5	3	8	0	0	2	2
~20 時間	26	7	5	4	3	0	7	0
~25 時間	17	1	8	5	1	0	1	1
~30 時間	16	5	5	2	0	0	3	1
~35 時間	9	2	5	2	0	0	0	0
~40 時間	5	2	1	1	1	0	0	0
~45 時間	10	3	2	2	0	0	3	0
45 時間超	37	14	9	8	0	0	3	3
計	211	46	56	54	10	3	33	9
1 人当たりの平均時間	26.75	55.34	36.34	24.26	11.90	2.70	20.01	24.19
対象教員数	3720	204	1076	1025	342	119	769	185

○地域貢献活動を定量的に捉えてみると、１人当たりの年間平均の地域貢献活動は、５．１２回で、小学校が９．９３回と最も高く、続いて、幼稚園、中学校、特別支援学校となっている。また、地域貢献活動に関わった時間については、全体で２６．７５時間となり、幼稚園が５５．３４時間と最も高く、続いて、小学校、中学校、義務教育学校となっている。幼稚園については園の存続が難しい地域もあり、その危機感の表れとしてこのような結果が見られるのではないかと考えられる。また、小中学校、特別支援学校、義務教育学校は、大学採用の教員が少なく、主に交流人事で教員が構成されている学校が多い。そのため、地域貢献活動を実施するにあたり、教育委員会をはじめ各校との連携関係ができていたため、地域貢献活動が実施しやすい環境下で教員の意識もプラスに働き、このような結果となっているものと思われる。